


事業再生と信用リスク管理に関する実務指針を提供する専門情報誌

The Turnaround & Credit Management Quarterly  
**季刊** 事業再生と債権管理

**媒体資料**

**広告料金表**

発行元： 一般社団法人 金融財政事情研究会

お問合せ・お申込み先：広告マーケティング部

〒160-8519 東京都新宿区南元町 19  
TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744  
<https://www.kinzai.jp/>

The Turnaround & Credit Management Quarterly  
**季刊 事業再生と債権管理**

本誌は、「金融法務事情」の姉妹誌として、1987年に「債権管理」という誌名で創刊されました。

2003年10月に現在の誌名へ変更以降、日本経済における喫緊の課題となった「事業再生」や「転廃業支援」等にも重点をおき、上場企業から中小企業・小規模事業者までさまざまな規模・業態の事業再生や承継、転廃業（再チャレンジ）に関わる事例、法令や制度・指針等の改正の動向、さらには裁判所や行政・関係機関の担当者、実務家や研究者のみなさまによる論説・解説等を多数掲載し、ますます充実した内容に生まれ変わりました。

本誌は、裁判所をはじめ、金融機関、商社、事業会社の債権管理や法務コンプライアンス、事業再生・転廃業支援業務の担当者はもちろん、大学教員、シンクタンク研究者、弁護士、公認会計士、税理士、中小企業診断士等の専門家といった幅広い読者層をもち、債権管理・回収と事業再生・承継・転廃業支援実務をリードする総合実務情報誌として、金融業界や法曹界において他に類のない独自の地位を築いております。

事業再生・債権管理実務等に携わる方々の必読書として常時座右に置かれるため、長い期間にわたってお手に取っていただく機会の多い雑誌であるといえます。

新型コロナ問題に加え、各種ガイドラインの制定や改正、経営者保証制度の厳格化、国際情勢の変動等の影響もあり、債権管理・回収、事業再生・承継・転廃業支援をめぐる論点が、これからの日本経済の大きな課題となることが想定されます。ぜひとも本誌を広告媒体として利用され、高い広告効果を上げられることをお勧めいたします。

The Turnaround & Credit Management Quarterly  
**季刊 事業再生と債権管理**

- ◆発行行 一般社団法人 金融財政事情研究会
- ◆発行日 季刊＝年4回(4月／7月／10月／1月) 各5日発行
- ◆判型 B5判
- ◆発行部数 2,800部

**広告料金表**

掲載面	ページ	色	サイズ 天地×左右・ミ	料金(円)10%税込
表4 (裏表紙)	1P	4C	200×170	352,000
		1C		275,000
表2 (表紙裏側)	1P	4C	257×182	281,600
		1C		220,000
	1/2P	4C	103×147	168,960
		1C		132,000
表3 (裏表紙内側)	1P	4C	257×182	211,200
		1C		165,000
	1/2P	4C	103×147	112,640
		1C		88,000
前グラビア	1P	4C	257×182	275,000
	2P	4C	$(257 \times (182+3)) \times 2$	528,000
	3P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2	781,000
		4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	1,034,000
中グラビア	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	880,000

見開き原稿の場合は、本誌が無線綴じのため、左右いずれの頁も見開き中心線から3ミリずつ合計6ミリの断裁のための白をとってください。または、右頁・左頁をそれぞれに分けて257×182で作成してください。中央の断裁分を切り落として使用する場合は、257×370で作成してください。

※原稿(入稿データ)締切日… 発行日の約5週間前

※表2・表3について、裁ち落としのデザインの場合、糊付け側(表2右側・表3左側)5ミリ程度以内には文字を入れないでください。

一般社団法人 金融財政事情研究会 発行  
**【定期刊行誌】**

金融・経済人のための専門情報誌

**「週刊 金融財政事情」** 1950年創刊

金融庁をはじめとした行政官庁、日本銀行、金融機関、商社、一般企業、大学、研究機関など、政財学界・法曹界の幅広い読者層が支持。金融機関のトップをはじめとした首脳・幹部、すなわち金融界マネジメント層からはとりわけ大きな支持を得ており、頭取、理事長はもちろんのこと、役員や本部の部長、営業店長の必読誌と位置付けられています。

\* 定価：770円(税込⑩)／年間購読料：31,680円(税込⑩)

実務の現場に必要な法務知識を提供する

**「金融法務事情」** 毎月10日・25日発行 1953年創刊

金融実務の法律顧問として、金融機関のリーガル部門や融資部門、各本・支店でのご必読・必備の専門誌として幅広く活用されています。

\* 定価：1,540円(税込⑩)／年間購読料：26,400円(税込⑩)

わが国唯一の消費者信用に関する総合専門誌

**「月刊 消費者信用」** 1983年創刊

キャッシュレスや与信ビジネスにおける最新の経営戦略やビジネスモデル、金融庁・経済産業省・消費者庁等の行政動向を幅広くフォロー。「経営トップから企画スタッフ、新入社員までの必読誌」と位置付けられ、キャッシュレス・与信ビジネスの様々な分野の事業者に浸透しています。

\* 定価：1,650円(税込⑩)／年間購読料：19,800円(税込⑩)

実務に活かせる情報が満載のFP専門誌

**「KINZAI Financial Plan」** 1989年創刊

ファイナンシャル・プランナー(FP)はじめ、関係する法人・部署をターゲットとする、わが国で最も歴史のあるFPのための総合情報誌です。\* 定価：770円(税込⑩)／年間購読料：7,920円(税込⑩)

信頼できる確かな情報で登記実務をリード

**「月刊 登記情報」** 1961年創刊

司法書士、土地家屋調査士、弁護士事務所、金融機関、裁判所、大学等幅広い読者層をもつ、登記関連実務をリードする専門情報誌です。\* 直接申込制／年間購読料：13,200円(税込⑩)

事業再生と信用リスク管理に関する実務と理論をつなぐ専門誌

**「季刊 事業再生と債権管理」** 1987年創刊

事業再生と信用リスク管理の実務に焦点を絞り、年4回発行。金融機関、サービス、弁護士、公認会計士、税理士等必読の、債権回収の極大化と事業再生・承継・転廃業支援のノウハウ満載の情報誌です。\* 定価：3,630円(税込⑩)／年間購読料：12,144円(税込⑩)

※誌面刷新等に伴い、価格が改訂されることがあります。